令和８年度第１回地方独立行政法人機構評価委員会　議事要旨

日　時　　令和８年８月 25 日(火) 16 時 00 分から 17 時 25 分

場　所　　加古川中央市民病院　３階 会議室

出席者　　委　員　５名
加古川市民病院機構　11 名
事務局　７名

会議次第　　１. 開会
２. 諮問書の提出
３. 議題
（１）令和８年度の評価委員会開催予定について
（２）令和７年度運営状況の概要について
（３）令和７年度業務実績に関する評価について
４. 閉会

１.開会	開会の宣言 ＜委員長あいさつ＞
２．諮問書の提出	事務局から委員長へ諮問書を提出
３.議題	（１）令和８年度の評価委員会開催予定について
	令和８年度の評価委員会の開催予定について、資料１に基づき、事務局から説明を行い、委員の了承を得た。
	（２）令和７年度運営状況の概要について
	令和７年度の運営状況及び決算概要について、資料２・３に基づき、市民病院機構から説明があった。 （委員） 材料費が年々高騰し、今後の予想や具体的な対応策は非常に困難であると思うが、何か見込み等があれば教えていただきたい。 （機構） がんに対する化学療法の件数が増加傾向にあり、薬品の使用量が増加していることから、今後しばらくは増加傾向が続くと予想している。今回の診療報酬改定により、薬価や材料価格においても改定がなされており、全体としては下がる傾向にあるものの、納入価は上昇してきているため、費用としては当面は増加傾向が続くと見込んでいる。 （委員） 救急車の受け入れ件数は減少しており、特に小児科がかなり減少している。以前は明石市からの搬送件数も多かったと思う。子どもの数の減少により救急車の受入れ件数が減少しているのか、感染症などが少なかったのか、または明石市内の病院が積極的に受け入れをしており、加古川中央市民病院に搬送される件数が減少したのか。 （機構） 医療機関の受け入れ体制の変更はなく、明石市内の病院の救急当番日以外の日は基本的には小児科は当院で受け入れている。ただし、小児・内科系の救急要請が加古川消防本部管内でも減少しており、対前年度の要請件数が小児・内科系だけで約13%減となっている。そのため、子ども数の減少も影響している可能性はあるが、感染症の影響があったと考えている。 （委員） 東はりま夜間休日応急診療センターで夜間及び休日に内科・小児科の一次救急の受入れをしているが、特に平日夜間の患者数が減少している。救急車の適正利用や＃7119 が活用されることにより､時間内にできるだけかかりつけ医を受診する動きが広がってきており、その点では良いのではないかと感じている。 （委員） 救急車を呼ぶべきか判断するための電話相談も広がってきており、普及・啓発が行き届いてきたように思う。

	（３）令和７年度業務実績に関する評価について
	令和７年度の業務実績の概要及び法人の自己評価について、資料４・５に基づき、市民病院機構から説明があった。 （委員） 「高度・専門医療の提供」の評価については、高く評価してもよいのではないかと考える。市内でも分娩可能な施設が減少している中で、「周産期医療の充実」が重要となっており、特に新生児医療においては、非常に厳しい状況にある。 また、「高度・専門医療を提供する人材の確保と育成」に関し、新生児科医を指導する医師がいなければ教育は成り立たないが、加古川中央市民病院で研修を受けた医師が研修を終えて戻ってくるというシステムが着実に機能しているように見受けられる。専門医療の提供という観点では、循環器、小児、周産期などの分野は、もっと高く評価できるものと考えている。 （委員） 「救急医療への対応」について、ドクターカーの活用方法をお尋ねしたい。 （機構） 当院はドクターカーを２台所有しており、１台は新生児の救急搬送用の「カンガルー号」、もう１台は主に成人で運用している。 運用方法は３つあり、一つ目は、産科クリニックからの救急搬送要請があった新生児を小児科医が同乗し迎えにいく。二つ目は下り搬送を目的に医師または救急救命士が同乗し、搬送する。三つ目は消防本部からの要請に応じて医師を乗せたドクターカーが出動し、救急隊と合流するというものである。 （委員） 「災害時における機能の強化」で、加古川中央市民病院も地域災害拠点病院に指定され、ＤＭＡＴの編成をしているが、ＤＭＡＴの派遣実績をお尋ねしたい。 （機構） 当院のＤＭＡＴは令和５年度に発足し、同年度の能登半島地震発生時に初めて派遣した。今年の熊本地震にも派遣をしており、２回の実績がある。 （委員） 「循環器疾患にかかる医療の充実」で、地域における心不全患者に対する病院間連携が進んでいるのか、また、患者数は増えているのか。 （機構） 循環器疾患は今後も増加する傾向にあるため、協議を重ねて連携を図っていきたいと考えている。しかし、地域の医療機関には専門医があまりいないのが実情であり、受け入れ可能な症例が限られている。今後さらに循環器疾患が増加していく中での対応については、重要な課題として認識しており、着実に進めていく必要がある。 （委員） 「医療安全管理及び感染対策の徹底」に関して、インシデント報告等が少なかった診療部においてさまざまな対策を進めたとのことであるが、その結果として、件

	数は増加しているのか。 （機構） 対策に対しての効果がでている。 （委員） 産婦人科・周産期において、産科医を確保するための工夫や対応策を教えていただきたい。 （機構） 産婦人科医を志望する研修医を確保するための特別コースが設けられており、当院にも着実に研修医が入ってきている。２年間の研修終了後は大学へ戻るのが基本であるが、その後、他の病院へ赴任したり、大学からの応援医師として再び当院を支えてくれたりするケースもある。当院で２年間の初期研修を受けた医師たちが、大学等での経験を経て、将来的には再び当院に戻ってきてくれることを期待している。 （委員） 初期研修の産婦人科志望の枠は何名か。 （機構） ２名である。 （委員） コンプライアンスや働きやすい職場づくりについて、昨年に比べて職員の満足度が順調に向上している点や、コンプライアンス関連研修の受講者が２割以上増加している点などは、努力の結果であると感じている。 「患者とともに進める医療の推進とサービスの充実」の「意見回収件数に占める苦情の割合」について、具体的にどのような苦情が多かったのか、またそれに対してどのように取り組まれたのかを教えていただきたい。 また、「コンプライアンスの徹底」について、「課題と今後の取組方針」に記載されているサイバーテロ対策が順調に進捗しているのか。 （機構） 要望事項も苦情として計上しているため、全てが苦情というわけではないが、待ち時間や職員の接遇について多く見受けられる。患者数の増加に伴い、待ち時間は十分に解消しきれていない。例えば、採血については朝の待ち時間解消に向けてブースを増やせないか検討しているものの、設備投資や人の確保に課題があり、すぐに対応することが難しい状況である。そのような中、メール配信サービスの活用やこまめな声かけなど、運用面の工夫により、少しでも待ち時間の解消を図っているところである。 （機構） サイバーテロ対策は順調に進捗している。 （委員） 「働き方改革の推進」において、何か取組みはあるか。

	（機構） 　長時間勤務を減らすためにタスクシフト、業務の効率化という取り組みで時間外の勤務を減らす努力を行っている。
４. 閉会	＜副委員長あいさつ＞